

書評・岩間信之編著『都市のフードデザート問題』 (農林統計協会、2017年)

坂 本 秀 夫

1 はじめに

圧倒的な疲労感、虚脱感に襲われた。しかし、一筋の光明も見え、深い絶望感には襲われなかった。本書の読後感である。永い研究生活のなかで評者がこのような読後感を抱いたことはただの一度もない。フードデザート（食の砂漠：以下、FDsと略す）問題が極めて深刻かつ重大な問題であり、本書のインパクトがいかに大きかったかということの証左でもあろう。

岩間信之を中心とする研究グループがFDs問題に関する研究を一冊の著作として初めて公にしたのは、岩間信之編著『フードデザート問題』（農林統計協会、2011年）なる著作であったが⁽¹⁾、本書はそれに引き続く第二弾の研究書である。前書では、FDsと買物先空白地帯をほぼ同義と捉えて研究が展開されていたが、都市部における高齢者の食生活を阻害する要因が不明瞭であるという課題が残った。本書では、その後の研究の積み重ねを踏まえ、大都市におけるFDsの存在を検証するとともに、その性質を整理している。

本書の特徴は、編著者でもあり、全体統括を担当する岩間自らが整理しているように下記4点にある（本書、はしがき、vi頁）⁽²⁾。

- ① 食料品アクセスとソーシャル・キャピタル（社会関係資本：以下、SCと略す）という2つの視点に基づく、FDsの再定義。

- ② 都市中心部での実証研究（東京都心部、県庁所在都市中心部、および地方都市）。
- ③ 大規模データを用いたFDs問題の実態把握と要因分析（食料品アクセスとSCとを加味した新しいFDsマップの作成）。
- ④ 特筆すべき高齢者支援事業の紹介。

以下、本書の構成と内容を紹介したうえで、本書に対する評価を行っていこう。

2 本書の構成と内容

本書の章構成は下記のごとくとなっている。
はしがき

第Ⅰ章 フードデザート問題とは

第Ⅱ章 東京都心部における人口の高齢化と人口構造の多様化

第Ⅲ章 食料品アクセスとソーシャル・キャピタル

コラム1 イギリス・スコットランドの買い物事情

第Ⅳ章 事例研究1（東京都心部）

第Ⅴ章 事例研究2（県庁所在都市中心部）

第Ⅵ章 事例研究3（地方都市）

コラム2 東日本大震災被災地におけるフードデザート問題発生リスク

第Ⅶ章 対策事例

終章 本書で得られた知見と今後の課題
編者あとがき

以下、はしがき、コラム1・2、および編者

あとがきを除いて、各章を要約し、その概要を紹介していこう。

まず第Ⅰ章では、FDsの再定義化を行ったうえで、FDsの構造を明らかにしている。そのうえで、買物弱者・買物難民問題とFDs問題の相違・関連を明らかにし、大都市におけるFDs問題研究の重要性を指摘している。

FDsとは、広い意味では、生活環境の悪化により食生活が阻害された社会的弱者（主に高齢者）が集住する特定の地域と定義できる。しかし、FDsをより厳密に定義するには、生活環境要因を詳細に検討する必要があるが、現在のFDs研究では、高齢者の食生活を悪化させる生活環境要因を単に買物先の減少に限定しか捉えていないとして、岩間らのグループは、これを実下記のようにより厳密に再定義化している。すなわち、FDsとは、「①社会的弱者（おもに高齢者）が集住し、かつ②買い物利便性の悪化

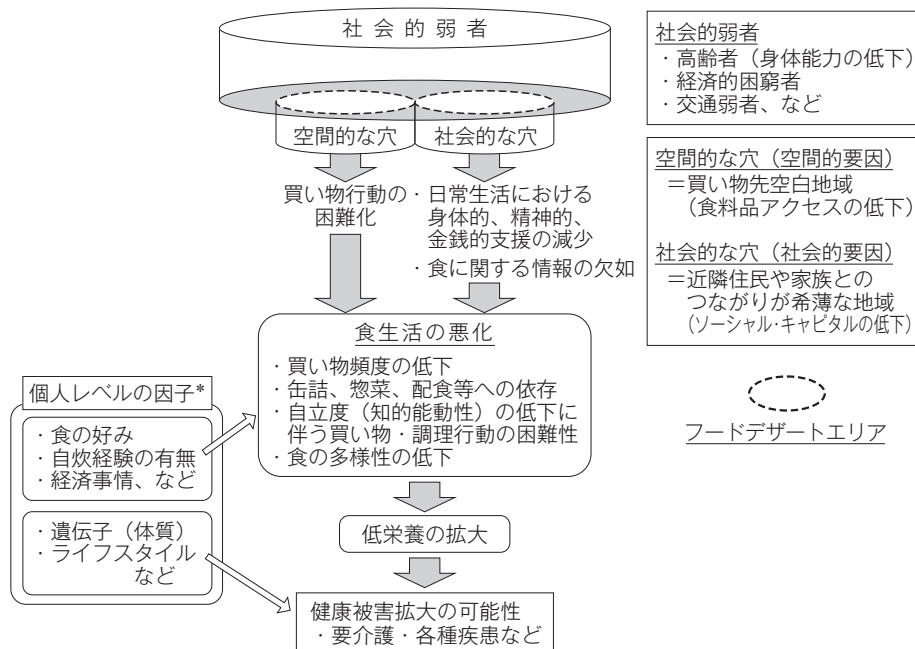
〔買い物先の減少：食料品アクセスの低下〕and/or 家族・地域住民とのつながりの希薄化〔相互扶助の減少：ソーシャル・キャピタルの低下〕が生じたエリア」（本書、5頁）である。

上記のように再定義されたFDsの構造は図表1に示されているが、本図表はFDsと高齢者の食生活悪化の関係を示したものである。FDs問題の捉え方に関する岩間らの研究視点は本図表に凝縮されている。

岩間らによれば、買物先の消失はFDs問題の一要素に過ぎず、問題の本質は弱者切り捨ての構図、つまり社会的排除問題にこそある、という。日本の場合、食料品アクセスの低下のみならず、少子高齢化の進展や福祉の切り詰め（社会的弱者の増加）、本来高齢者を支えるはずの家族や地域コミュニティの希薄化（SCの低下）もFDsの要因となっている。

さて、FDs問題の規模や被害者、被害の内容

図表1 社会的弱者におけるフードデザート問題と健康被害の関係



注：個人レベルの因子とは、各人の個人的な事情や特徴に由来する因子である。ただし、これらの因子も社会から一定の影響を受けている（近藤 2007）。

（出所） 岩間信之編著『都市のフードデザート問題』農林統計協会、2017年、6頁。

は国や地域ごとに異なる。たとえば欧米の場合、外国人労働者を中心とした低所得者層が被害者の中心である。しかし、日本の場合、急速に進む少子高齢化と連動している点で、問題の様相が異なっている。岩間らは、日本では都市部に暮らす高齢者においてFDs問題が拡大している、と確信する。このことは高齢者の生活環境に関するさまざまな統計データからも確認できるが、現在では「FDs≡買物弱者集住地域＝買物先の空白地帯」という考え方が一般化しており、都市部にはあまり目が向けられていない。しかし、人口密度が高い大都市の中心部にこそFDs問題に直面する声なき高齢者が多い。

こうして、都市中心部におけるFDs問題に着目して編まれたのが本書である。

続く第Ⅱ章では、日本における高齢化率の今後の推移と都心部における人口構造の変化を検討している。

日本の高齢化率が増加傾向にあることは周知の事実であるが、問題は高齢者のなかでも75歳以上の後期高齢者の割合が高まる点にある。後期高齢者は、前期高齢者よりも、自身での買物や調理が困難な場合が多いが、このことはFDs問題の拡大を示唆する。

高齢者世帯は大都市の中心部に集住している。東京都内をみると、65歳以上人口は港区、中央区、および千代田区の都心3区で卓越し、独居世帯も多い。また、都心部の人口構成は多様である。人口構成が多様な場合、SCの高い地域コミュニティの構築は困難である。このことは、都市の中心部では地域コミュニティから孤立した高齢者が増加する可能性を示唆する。

第Ⅲ章では、高齢者の食生活に影響を及ぼす生活環境要因として、食料品アクセスとSCに注目し、それぞれの計測方法を紹介している。

FDs問題における食料品アクセスの重要性は周知の事実であり、本章では、数通りの食料品

アクセスの計測方法を紹介している。

一方、SCの重要性はあまり認識されていない。これまでの研究蓄積から、社会組織への参加や近所づきあいの程度と幅、信頼感、互酬性の規範などがSCを測定する有効な指標であることが明らかとなっているものの、SCの計測は困難である。本章では、近所づきあいの測定と包括的な測定という2つのSCの計測方法を紹介している。ただし、いずれの方法も一般化するにはさらなる改善が必要である。

第Ⅳ～Ⅵ章では、東京都心部（第Ⅳ章）、県庁都市中心部（第Ⅴ章）、および地方都市（第Ⅵ章）を事例として、高齢者の食生活と生活環境に関する実態調査の分析を展開している。結論として、SCの希薄化によってもたらされた「都市型FDs」の存在を確認している。

まず第Ⅳ章であるが、調査対象地域の港区は高級住宅街としてのイメージが強く、FDs問題とは無縁であると考えられやすい。しかし、実際には同区の住民構成は多様であり、高齢者の貧困問題も拡大している。岩間らのグループは、港区の中心に位置するA地区およびB地区におけるFDs問題の実態を調査した。

調査結果によれば、当該地域の食料品アクセスについては、A地区は食料品アクセスがやや悪い。一方、B地区は相対的に買物環境が充実しているものの、食料品店の多くは老舗食料品店や高級スーパーであり、商品単価も高い。高齢者については、両地区ともに低栄養のリスクが高い高齢者が全体のほぼ半数に達した。両地区とも、高リスク高齢者は所得が相対的に低く、かつ地域コミュニティとのつながりが弱い点で共通していた。

結論として、東京都心部に位置する港区のA地区およびB地区ともに、都市型のFDsが生じていると判断できる。現在、港区で食生活が悪化しているのは、高齢者のなかでも所得が相対

的に低く、かつ地域とのつながりが希薄な高齢者である。なお、一部の高額所得高齢者層においても食生活の悪化が確認されているが、高額所得と低栄養との因果関係は不明瞭である。研究のさらなる進展が求められる。

第Ⅴ章の調査対象地域は県庁所在都市C市の中心部（都心から半径約1kmの範囲）である。本章でも都市型FDsの存在を検証するとともに、食料品アクセスとSCとを加味した新しいFDsマップ（図表2参照）を作成して、都市型FDsの実態を実証的に分析している。

C市の中心部はかつて北関東を代表する広域商店街であったが、近年では、都心部の中心商店街に商業施設が残るものの、食料品スーパーの多くは郊外に立地しており、中心部の外縁に買物先空白地帯が広がる。しかし、住民の大半は徒歩や自動車で買物に出かけており、買物を苦痛に思っていない。

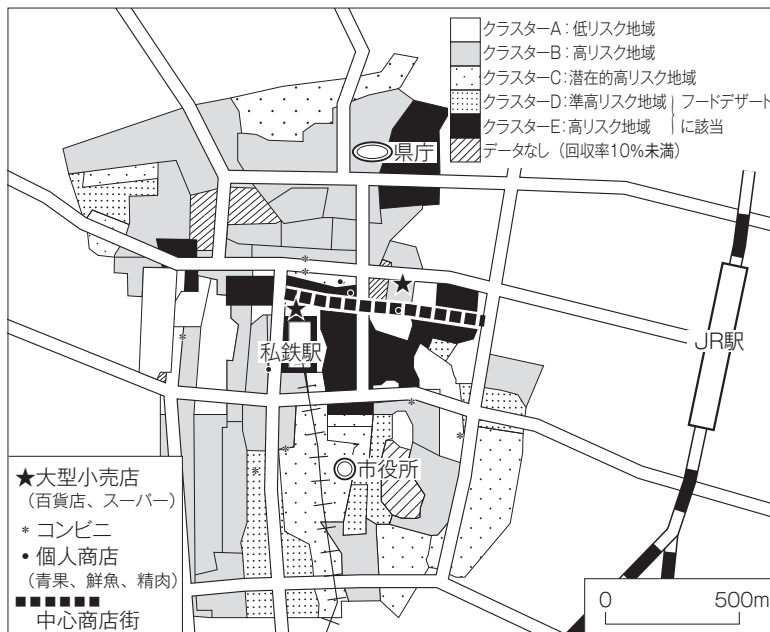
低栄養リスクが高い高齢者は都心部の中心商

店街周辺に集中していた。この地域は相対的に食料品アクセスに優れた地域であり、現行の買物弱者支援事業では見落とされていたエリアである。また、調査対象地域郊外の一部地区でも、当該高齢者の集住が確認された。

高齢者の健康的な食生活を阻害する要因としては、個人レベルの要因（自立度、性別など）のほかに、地域レベルの要因（他者との日常的な食事の有無や地域イベントへの参加などの、居住地域のSCに関した要因）が強く影響していることが明らかとなった。一方、買物環境（食料品アクセス）の影響は限定的であった。

また、FDsに関する各種の要因をもとに都心部に位置する57の自治会を類型化し、分析した結果、都心部の中心商店街周辺、および調査対象地域郊外に位置する2つの自治会群が、FDsとして析出された。前者は食料品アクセスに優れたものの、家族・地域とのつながりが著しく弱い自治会群、後者は食料品アクセスが比較的

図表2 各自治会の類型とフードデザートの分布



出典：著者たちの調査による。
 （出所）図表1の文献、128頁。

悪く、かつ家族・地域とのつながりも相対的に希薄な自治会群であった。

以上の分析から、C市の中心部には都市型FDsが存在することが確認できる。当該地域では、SCの低下が高齢者の健康な食生活を阻害する主要因であると推測される。岩間らのグループは、この点が食料品アクセスの低下に起因した過疎地域のFDsとの大きな違いである、としている。

第Ⅵ章では、地方都市D市を事例に、FDs問題の検証と実態把握を行っている。D市は主に東京通勤者のためのベッドタウンと農業地域が混在しており、都市と農村の双方の性格を有している。

D市では、農業が卓越する市域東部で買物先空白地帯が確認される。一方、低栄養高齢者は買物先空白地帯のみならず、都心部の一部地区にも多い。都心部のこうした地区は買物利便性は高いが、SCは希薄である。高齢者の食生活を阻害する要因を回帰分析した結果、D市では、食料品アクセスとSCの双方が強く影響していることが明らかとなった。この結果は、東京都心部のA・B地区や県庁所在都市C市の中心部とは異なる。結論として、ベッドタウンではSCの低下、農業地域では食料品アクセスの低下がFDs問題を誘引していると推測している。

また、D市では、自家用車を利用できない高齢者を中心に住民の食生活を支えるため、移動販売車事業を展開している。しかし、現行の移動販売車の停留所の多くは買物利便性が低い団地周辺部などに設置されており、低栄養高齢者の集住地区を充分にはカバーしていない。また、移動販売車の利用度を分析した結果、徒歩で買物が困難な高齢者のみならず、孤独や生活苦を抱える高齢者が多い地区（SCが低い地区）で、同事業の利用者が多いことが明らかとなっ

た。買物弱者支援事業をFDs問題の視点から再検討する必要がある。

第Ⅶ章では、買物弱者問題あるいはFDs問題の対策として全国で進められている取り組みを整理したうえで、先駆的事例を紹介している。

取り組み事例は、その活動内容から共食（きょうしょく）型、配達型、アクセス改善型の3タイプに整理できる。事業母体も、地域住民や行政、企業などさまざまである⁽³⁾。

問題は、現行の事業は採算性・持続性が低いということである。これまでに多くの事業が採算がとれず廃止されている。しかし、さまざまな工夫を凝らすことによって、持続性を確保しつつある先駆的事业も散見される。本章では、これらの先駆的な取り組みのなかでも、特筆すべき事例として、①事業拡大型・産官学民連携型（茨城県牛久市）、②異業種参入型（多摩ニュータウン）、③住民ボランティア型（茨城県ひたちなか市）、④福祉事業化型（鳥取県日野町・江府町）、⑤新ビジネス型（大阪市）、⑥異業種連携型（福島市）という6つの事例を紹介している。

終章では、本書を総括したうえで、今後の課題を提示している。

FDs問題における高齢者支援事業の課題は下記4点である。

- ① 大都市の中心部に着目する必要性。
- ② 儲からないという認識と継続性確保の工夫。
- ③ 生鮮食品の供給方法に関する工夫（住民・企業・行政の連携と、食育の推進）。
- ④ 産官学によるデータベースの共有。

3 本書に対する評価

本書の特徴は本稿の冒頭でも明らかにしたように4点あったが、このことは上記の概要紹介からも明らかな通りである。なかでも最大の特

徴と貢献は、人間関係の希薄化（SCの低下）が都市における「食の砂漠」の主要因であることを実証的に初めて明らかにしているところを求められる。その点で、本書は大きく評価される。

日本は世界でも例をみないスピードで超高齢化社会に突入しようとしている。図表3は年齢階級別人口と老年人口比率の推移を示したものであるが、2020年には前期高齢者（65～74歳人口）は約1,700万人、後期高齢者（75歳以上人口）は約1,900万人となり、以降、後期高齢者が前期高齢者を上回り続けると予測されている。いうまでもなく、後期高齢者は前期高齢者以上に、より多くの深刻な健康問題や生活上の問題を抱えるリスクが高いが、近い将来、猛スピードでさまざまな問題を抱えた高齢者が増加していくのである。そのひとつがFDs問題であ

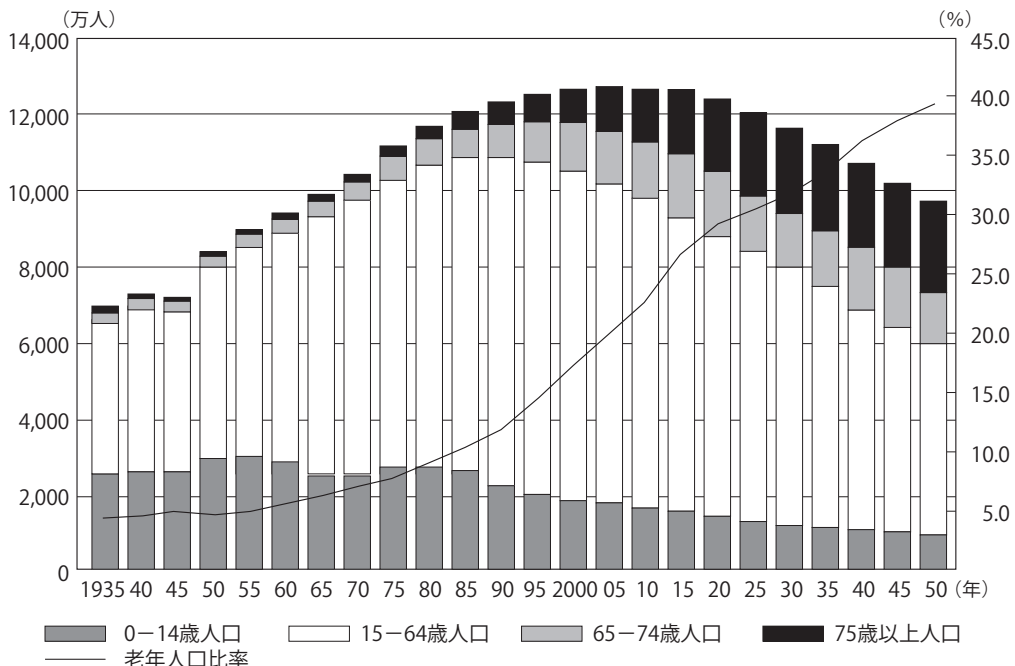
る。なかでも「都市型FDs問題」という喫緊の深刻かつ重大な、そして出口を見いだすことが困難な問題の存在によって、評者は圧倒的な疲労感、虚脱感に襲われたのである。

都市型FDs問題を引き起こす主要因はSCの低下であるが、この点が食料品アクセスの低下に起因した「過疎地域のFDs問題」との大きな相違である。

では、SCとは何か。SCの邦訳は「社会関係資本」であるが、岩間らは、「互いに信頼することができ、困った時に助け合う関係があり、そして普段から積極的な交流がある方が、住民の間での協力的な行動につながりやすいと考えられる」が、「こうした相互扶助のきずなを、SCと呼称する」（本書、55頁）としている。この、いわば「きずな社会」がSCに該当する。

評者は別稿で関満博『中山間地域の「買い物

図表3 年齢階級別人口



資料：1935-2010年は国勢調査による。2015年以降は、日本の将来推計人口（出生中位、死亡中位推計、平成24年1月推計）：国立社会保障・人口問題研究所ホームページにより作成。
（出所）図表1の文献、20頁。

弱者』を支える』（新評論、2015年）⁽⁴⁾を検討した際に、「中山間地域などの条件不利地域は一般に、地縁・血縁を重視する傾向が濃厚にみられる伝統的な社会、いわば、助け合いを重視する『きずな社会』である」⁽⁵⁾と指摘した。きずなが強いこうした過疎地域では、FDs問題解決に向けて「強力なリーダーが現われ、携わる人たちの『思い』と集う人たちの『コミュニケーション』も醸成されやすいであろう」⁽⁶⁾。問題は、「きずな社会」とはいえない「都市部においてもこのような雰囲気醸成されるか否かである」⁽⁷⁾。

本書は、評者が指摘した上述の問題・課題に対し、解決に向けての「仕組みづくり」を見事なまでに描いている。

さらに本書は、都市部において具体的にFDsはどこに存在しているのかを明らかにするための新しいFDsマップ、すなわち食料品アクセスとSCの両方を加味したFDsマップを作成している点で（本書、第V章参照）特筆に値する。

従来のFDs研究や買物弱者研究では、単に食料品アクセスマップなど買物先空白地帯を示す地図しか作成されてこなかった。しかし、本書、第IV～VI章でみたように、都市の中心部では、買物先空白地帯と低栄養リスク高齢者の集住地域には空間的な乖離が生じている。FDsを正確に把握するには、食料品アクセスとSCの両方を加味した精度が高いFDsマップを作成しなければならない。

食料品アクセスとSCとを加味した新しいFDsマップは、「具体的に誰が、どこで、どのような支援を求めているのか」という基本的な問いかけに答えてくれる。この「新しいFDsマップの長所は、低栄養リスク高齢者集住地区の各々が、食料品アクセスとSCのどちらが起因したFDsなのかを把握できる点にある」（本書、230頁）。このFDsマップは、都市部におけ

る低栄養リスク高齢者に対し、より持続的かつ効果的な支援事業を推進していく際の礎となるであろう。

しかし、現状では、岩間らは県庁所在都市C市でしか新型のFDsマップを作成できていない。なぜなら、現段階においては、SCを示す既存の統計データ（家族や地域コミュニティとのつながりを示す個票レベルのデータ）は存在しないということから生じるデータ収集上の問題や、またSCの測定指標や、SCの高低を判断する基準をいかに明確化していくかという課題があるためである。

とはいえ、SCの測定は困難ではあるが、産官学が知恵を出しあい、問題解決に努めていけば、全国を網羅した新型のFDsマップを作成することも不可能ではない。岩間らが作成した新しいFDsマップは、その作成手順においても大きな手がかりを与えてくれる。

なお、蛇足ではあるが、FDsの定義の仕方に伴う若干の懸念が残る。定義についてはすでに本稿前章で紹介した通りであるが、岩間らは都市型FDsにおける社会的弱者を主に高齢者と規定している。現在の日本におけるFDsの最大の被害者は家族や社会から孤立した高齢者であるから、主たる対象を高齢者に限定しても致し方ないかもしれない。しかし、岩間ら自身が「主に」と認識し、また前掲図表1にも明示されているように、都市型FDsにおける社会的弱者は高齢者のみならず、他にも存在するはずである。高齢者以外の社会的弱者をも巻き込んだ研究の展開について、岩間らはどう考えるのか。本書では、何も言及されていない。ただ、そこまで対象を拡大すると、研究上、收拾がつかなくなる可能性はあろう。

最後は、FDs問題の解決策についてである。本稿前章で紹介したように、本書では、第七章において全国における買物弱者支援事業（フー

ドデザート対策)の取り組み事例を紹介したうえで、これを総括している。問題は採算性・持続性の低さである。この点について、本書では「高齢者支援事業は儲からないという前提を理解した上で、採算のとれる仕組みづくりを考えることが、持続性のある支援事業を実現させる第1の条件であろう」(本書、232頁)としているが、評者も同様のことを別稿で指摘している⁽⁸⁾。しかし、人間が人間らしく生きていくことを支援するためには、最後は行政サイドが頼みの綱となろう。なお、都市型FDsに対する支援策としては、本書では「買い物利便性自体の向上よりも、人と人とのつながりを活用した支援が有効である」(本書、132頁)としているが、まったく同感である。

以上、本書に対する評価を行ってきたが、編著者の岩間は編者あとがきで次のように述べている。高齢者支援事業について、『1人1人がお年寄りに親切に接する』という高齢者支援の大前提を、私たちは見落としている。都市型FDsを改善する最大の秘訣は、ここにあると実感する」(本書、239頁)と。本稿冒頭でも述べたように、出口を見いだすことが困難なFDs問題とりわけ都市型FDs問題の深刻さ、重大さを訴えかける本書に対し、評者は圧倒的な疲労感、虚脱感に襲われたのであるが、岩間のこのあとがきによって、一筋の光明も見え、救われた気がする。

「おもてなし」といわれるように、日本人は身内やお客様には親切なのであるが、関係がない他人に対しては冷酷であるか、または無関心である。全体としてみると、日本社会は仕組み自体が弱者に対して不親切にできているように思えてならない。高齢者も含めて社会的弱者に対する「思いやり」や「いたわり」の心を我々は忘れてはならない。

ともあれ、本書はFDs問題を研究対象とする研究者のみならず、これに関与している産官民すべての関係者にとって必読の文献である。

(注記)

- (1) なお、2013年には、本書の改訂新版が刊行されている。
- (2) なお、岩間信之編著『都市のフードデザート問題』(農林統計協会、2017年)は6名の共同著作であるが、執筆分担章が明示されていないので、章ごとの執筆者名を明示することは不可能である。
- (3) 取り組み事例の詳細は、同書、178-179頁の表Ⅶ-2「全国における買い物弱者支援事業(フードデザート対策)の取り組み事例」に集約されている。
- (4) 本書は、「条件不利地域(過疎地域)の買物弱者支援」についてまだ系統的な研究が開始されていない状況のなかで、初めてこれに取り組んだ本格的な研究書である。
- (5) 拙稿「買物弱者問題の検討」『経済学研究紀要(明星大学)』第48号第2号、2016年、46頁。
- (6) 同論文、同頁。
- (7) 同論文、同頁。
- (8) 詳しくは、同論文、48頁を参照されたい。